

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 繁

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 園川 勝美

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,288	13.0	741	42.9	756	45.2
13年 9月中間期	5,567	11.9	518	0.6	520	4.0
14年 3月期	13,814		2,385		2,369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	351	34.6	3,873.06	
13年 9月中間期	261	27.4	4,314.38	
14年 3月期	1,297		14,301.99	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 90,711 株 13年 9月中間期 60,508 株 14年 3月期 90,753 株

14年3月期におきましては、平成13年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割し、30,255株増加しておりますが、期首に分割したものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,000.00	-
13年 9月中間期	2,000.00	-
14年 3月期	-	7,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	9,309	6,750	72.5	74,430.18
13年 9月中間期	8,356	5,911	70.7	97,691.55
14年 3月期	9,286	6,841	73.7	75,406.58

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 90,699 株 13年 9月中間期 60,507 株 14年 3月期 90,730 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 66 株 13年 9月中間期 3 株 14年 3月期 35 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,546	3,105	1,665	5,000.00	7,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,350円12銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		433,910			645,754			585,000	
2.売掛金		84,626			82,578			49,854	
3.有価証券		1,077,927			1,785,603			2,085,155	
4.たな卸資産		1,685,476			1,813,637			1,590,617	
5.その他		203,696			216,092			204,799	
流動資産合計		3,485,636	41.7		4,543,666	48.8		4,515,427	48.6
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	1,354,480			1,399,296			1,382,025		
減価償却累計額	659,185	695,294		723,913	675,383		696,021	686,004	
(2)土地		2,398,744			2,398,744			2,398,744	
(3)その他	333,253			404,243			370,192		
減価償却累計額	231,484	101,769		291,632	112,611		264,075	106,116	
有形固定資産合計		3,195,808	38.3		3,186,738	34.2		3,190,864	34.4
2.無形固定資産		18,809	0.2		52,135	0.6		17,884	0.2
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		273,369			172,722			222,055	
(2)敷金及び保証金		697,798			745,856			729,628	
(3)その他		767,576			691,038			693,724	
貸倒引当金		82,650			82,650			82,650	
投資その他の資産合計		1,656,094	19.8		1,526,967	16.4		1,562,758	16.8
固定資産合計		4,870,711	58.3		4,765,841	51.2		4,771,507	51.4
資産合計		8,356,348	100.0		9,309,508	100.0		9,286,934	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1.買掛金		472,392			447,703			256,902	
2.1年内返済予定 長期借入金	1	100,000			100,000			100,000	
3.未払金		449,523			446,817			406,508	
4.未払法人税等		207,353			315,260			577,122	
5.前受金		662,392			767,791			523,054	
6.賞与引当金		113,131			138,458			126,650	
7.その他		128,343			119,895			187,537	
流動負債合計		2,133,135	25.5		2,335,925	25.1		2,177,775	23.4
固定負債									
1.長期借入金	1	125,000			25,000			75,000	
2.役員退職慰労引当金		187,190			197,840			192,520	
固定負債合計		312,190	3.8		222,840	2.4		267,520	2.9
負債合計		2,445,325	29.3		2,558,765	27.5		2,445,295	26.3
(資本の部)									
資本金		1,100,500	13.2		1,100,500	11.8		1,100,500	11.8
資本剰余金									
1.資本準備金		1,265,000			1,265,000			1,265,000	
資本剰余金合計		1,265,000	15.1		1,265,000	13.6		1,265,000	13.6
利益剰余金									
1.利益準備金		275,125			275,125			275,125	
2.任意積立金									
別途積立金		2,500,000			3,000,000			2,500,000	
3.中間当期末処分利益		872,937			1,150,494			1,788,816	
利益剰余金合計		3,648,062	43.6		4,425,619	47.5		4,563,941	49.2
その他有価証券評価差額金		101,116	1.2		16,466	0.2		75,527	0.8
自己株式		1,422	0.0		23,910	0.2		12,274	0.1
資本合計		5,911,022	70.7		6,750,742	72.5		6,841,639	73.7
負債・資本合計		8,356,348	100.0		9,309,508	100.0		9,286,934	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高 1		5,567,527	100.0		6,288,781	100.0		13,814,224	100.0
売 上 原 価		2,329,491	41.8		2,513,152	40.0		5,580,092	40.4
売 上 総 利 益		3,238,035	58.2		3,775,628	60.0		8,234,132	59.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2		2,719,192	48.9		3,034,387	48.2		5,848,706	42.3
営 業 利 益		518,843	9.3		741,241	11.8		2,385,425	17.3
営 業 外 収 益 3		15,343	0.3		26,181	0.4		32,567	0.2
営 業 外 費 用 4		13,499	0.2		11,227	0.2		48,702	0.3
経 常 利 益		520,687	9.4		756,195	12.0		2,369,290	17.2
特 別 損 失 5		55,366	1.0		135,042	2.1		78,233	0.6
税引前中間当期純利益		465,321	8.4		621,152	9.9		2,291,057	16.6
法人税、住民税及び事業税	200,804			304,620			979,552		
法人税等調整額	3,462	204,266	3.7	34,797	269,823	4.3	13,557	993,109	7.2
中間(当期)純利益		261,054	4.7		351,329	5.6		1,297,948	9.4
前期繰越利益		611,882			799,165			611,882	
中間配当額		-			-			121,014	
中間(当期)未処分利益		872,937			1,150,494			1,788,816	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (皇 平成13年 4月 1日) (皇 平成13年 9月 30日)	当中間会計期間 (皇 平成14年 4月 1日) (皇 平成14年 9月 30日)	前事業年度 (皇 平成13年 4月 1日) (皇 平成14年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (皇 平成13年 4月1日 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (皇 平成14年 4月1日 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (皇 平成13年 4月1日 平成14年 3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ623千円及び1,067千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、1,067千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建 物 440,290千円</p> <p>土 地 2,364,360千円</p> <hr/> <p>計 2,804,650千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 225,000千円 (1年内返済分を含む)</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建 物 415,193千円</p> <p>土 地 2,364,360千円</p> <hr/> <p>計 2,779,553千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 125,000千円 (1年内返済分を含む)</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建 物 427,374千円</p> <p>土 地 2,364,360千円</p> <hr/> <p>計 2,791,734千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 175,000千円 (1年内返済分を含む)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	前事業年度 (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1</p> <p>同 左</p>	<p>1</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 57,878千円</p> <p>無形固定資産 1,114千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,073千円</p> <p>無形固定資産 3,132千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 128,476千円</p> <p>無形固定資産 2,326千円</p>
<p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 55千円</p> <p>有価証券利息 947千円</p> <p>受取配当金 725千円</p> <p>受取事務代行手数料 10,137千円</p>	<p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 21千円</p> <p>有価証券利息 704千円</p> <p>受取配当金 527千円</p> <p>受取事務代行手数料 13,558千円</p> <p>催事協賛金 7,287千円</p> <p>有価証券売却益 2,968千円</p>	<p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 89千円</p> <p>有価証券利息 1,687千円</p> <p>受取配当金 856千円</p> <p>受取事務代行手数料 23,090千円</p> <p>催事協賛金 2,562千円</p>
<p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,767千円</p> <p>投資事業組合損失 2,320千円</p> <p>新株発行費用 2,166千円</p> <p>有価証券売却損 2,040千円</p>	<p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,394千円</p> <p>投資事業組合損失 6,711千円</p>	<p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 10,325千円</p> <p>投資事業組合損失 8,327千円</p> <p>新株発行費用 3,466千円</p> <p>有価証券売却損 19,158千円</p> <p>株式上場費用 7,056千円</p>
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 39,989千円</p> <p>会員権評価損 15,376千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 134,104千円</p> <p>固定資産除却損 937千円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 62,856千円</p> <p>会員権評価損 15,376千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (皇 平成13年 4月1日) (皇 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成14年 4月1日) (皇 平成14年 9月30日)	前事業年度 (皇 平成13年 4月1日) (皇 平成14年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日) (自 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日) (自 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月1日) (自 平成14年 3月31日)
<p>当社は、平成13年 8月 3日開催の取締役会において、平成13年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成13年11月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式の分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。</p> <p>これにより増加する株式は30,255株であり、増加後の発行済株式数の総数は90,765株であります。</p>	—	—

(中間配当について)

平成14年10月10日開催の取締役会において中間配当について下記のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当の支払対象者：平成14年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主
- (2) 中間配当金額：1株につき2,000円
- (3) 支払請求権の効力発生及び支払開始日：平成14年12月9日

以 上